

様式第2号（政務活動実施報告書）

令和5年5月29日

井原市議会議員
三宅文雄様

井原市議会議員 三宅孝之

下記のとおり政務活動を実施しましたので、報告します。

記

1. 実施期間	令和5年5月19日（金）～20日（土）
2. 研修会等の開催地 または視察、要請・ 陳情活動先	石川県金沢市広岡2-13-33 JR金沢駅第三NKビル3階
3. 研修会等の名称 または視察、要請・ 陳情活動内容	人口減少対策・地方創生 特別研修
4. 研修会等の講師名 または視察、要請・ 陳情活動先の担当者 名	牧瀬稔（まきせみのる） 関東学院大学法学部地域創生学科教授
5. 活動内容	別紙のとおり

1. 報告書は、政務活動終了後2週間以内に提出すること。
2. 活動内容欄のスペースが足りない場合は、任意の様式により活動内容を取りまとめ、活動内容欄へは、「別添のとおり」と記載すること。



別紙

5/19(金)	10:00~12:30	議会改革の視点と展望を学ぶ ・正しい議会改革 ・議員提案政策条例 ・議員の政策力
	14:00~16:30	人口減少に勝ち抜く戦略を学ぶ ・勝ち残る基本戦略 ・地域ブランド ・シティプロモーション
5/20(土)	10:00~12:30	人口減少と共存する方策を学ぶ ・関係人口、活動人口 ・地域活性化 ・公民連携
	14:00~16:30	子ども条例の現状と課題を学ぶ ・子ども総合条例 ・子ども個別条例 ・子ども施策の展望

○所感

議会改革の目的は、「住民の福祉の増進」(市民の幸福を担保すること)である。「住民の福祉の増進」を達成するために、議会の「行政監視機能」、「政策立案機能」に加え、「行政をマネジメントする機能」を高めていくことが、議会改革のポイントだと感じた。また、議会改革の一つである「タブレットを導入すること」は、タブレットの導入自体が目的となってしまう、本来の「住民の福祉の増進」という目的から離れるおそれがある。議会改革の推進には、この点に十分注意する必要があると感じた。

人口減少の政策は、現在、少なくなる人口を奪い合う自治体間の競争となっているそう。人口減少対策として、シティプロモーション(都市・地域の売り込み)が浸透しているが、成功している自治体は多くない。失敗の主な原因は、「おいしいものがある」「自然がある」「特産物がある」など、ポヤっとしていて、実はどこでもあるところからスタートするからだ。ブランドの戦略を練らずに、地域のよさを構築しないままプロモーションを行うと失敗する。800万円をかけて効果がない自治体があると言われたが。本市はシティプロモーション事業に、すでに800万円を軽く超えて支出している。手段であって目標ではないことも含めて深く検討しないと、無駄に予算を使い本市のシティプロモーション事業は、「住民の福祉の増進」には結びつかないだろう。